

常任委員会 2年間のテーマのまとめ

多摩市議会では、4つの委員会がそれぞれテーマを選定し、調査・研究を行ってきました。2年間の取組みのまとめをお知らせします。

総務常任委員会

「多摩市の魅力発信」と「市民の安心・安全」

先進自治体を視察し、多摩市の魅力発信を進める「シティセールス」と、市民の安心・安全な「防災のまちづくり」を中心にすえた取組みを進め、提案を行ってきました。

防災拠点としての市庁舎研究のために、庁舎建替えが行われた都内自治体に、建設に至る経緯についての資料を要請し、渋谷区、立川市、府中市、町田市から送付していただき、今後計画されている多摩市庁舎建替えに対する貴重な研究資料となっています。

陳情審査に参考人招致を実施

再審法(刑事訴訟法の再審規定)の改定への意見書提出を求める陳情に対し、法務省からの資料提出とともに、日弁連の再審法担当の弁護士さんを参考人として招致し2時間にわたる質疑で有意義な審査を行うことができました。

生活環境常任委員会

「廃プラスチック削減に向けて」

私たちの便利な暮らしを支えるプラスチックですが、地球環境に及ぼす影響を無視することはできません。私たち一人ひとりにさらなる環境への意識向上、環境配慮行動が求められるとの問題意識のもと、調査研究などを重ねてきました。「ゼロ・ウェイスト宣言」をしている徳島県上勝町への行政視察では資源45分別を実施している事例にも学び、市民の理解と協力が必要不可欠であることを実感してきました。委員会ではごみ減量啓発情報誌「ACTA」紙面の工夫、エコショップ認定制度の見直し、リユース食器の利用拡大などへの着実な取組み、また、ペットボトルの削減には市内にウォータースタンドを配置する工夫等提案しました。

2020年6月「気候非常事態宣言」に向けた決議を提案

二酸化炭素削減、地球温暖化防止対策への実効性を高めるためには、廃プラスチックの発生抑制や生物多様性に対する取組みも必要であるとする決議(2020年3月議会)を提案し、市長と市議会議長連署による気候非常事態宣言に結びつけることができました。

子ども教育常任委員会

「妊娠期から18歳まで切れ目のない支援」を

今期の調査を進めるにあたり、まずは妊娠期の段階から、市内の妊婦さん達を市の支援と繋げることが重要と考えました。多摩市では「ゆりかごTAMA」事業を実施していますが、母子手帳配付時の工夫等、さらに妊婦面接率を高めるべきです。

保護者の方に、様々な子育て情報を知っていただく事が重要であることから、SNSの活用を提案し、子育て情報を気軽に受け取れる「にゃんとも子育てLINE」の運用が開始されました。

子育てが楽しいと思える街にするために

保護者の育児意識を高め、育児参加を支援する取組みを推進すべきであり、特に、子育て中のパパ(父親)の育児参加の支援を訴えました。

多摩市では、令和2年度から子育て世代包括支援センター事業が開始され、健康センターを中心に、地域子育て支援拠点施設や保育園等が連携協力して、切れ目のない支援の実現を目指しています。多摩市の子育て支援の更なる充実には、このような、子どもに関わる諸機関の緊密な連携が重要であり、今後に期待します。